

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社  
 コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 堤 信之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 札

TEL 011-207-7250

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,312	—	1,030	—	891	—	540	—
20年3月期第1四半期	14,487	△0.1	1,817	34.7	1,628	43.2	1,017	43.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.77	6.55
20年3月期第1四半期	14.63	12.34

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	96,420	28,180	29.2	404.84		
20年3月期	98,606	27,984	28.3	401.99		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 28,137百万円 20年3月期 27,941百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,000	—	500	—	200	—	130	—	1.87
通期	72,000	2.4	2,350	△17.0	1,700	△6.3	900	19.3	12.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4・その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4・その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 69,869,637株 20年3月期 69,869,637株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 366,822株 20年3月期 361,609株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 69,504,460株 20年3月期第1四半期 69,552,147株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月～6月)について、当社グループの主たる事業であるガスの販売量は、前年同四半期比3.5%の減少となり、ガス売上高は同5.1%の減収となりました。売上高全体では、その他の事業売上の増収等があり、同5.7%増の15,312百万円となりました。

営業費用については、経営全般にわたる効率化を推進し、費用の抑制に引き続き努めましたものの、原材料費が増加したこと等により、営業利益は1,030百万円、経常利益は891百万円、四半期純利益は540百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、ガス事業の占める割合が高く、冬季から春先にかけて多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ2,185百万円減少し96,420百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ195百万円増加し28,180百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前期末の28.3%から29.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

前述のガス売上高の季節的変動要因を踏まえると、通期の見通しに対する当四半期の業績の進捗状況は概ね計画通りに推移しているため、通期の見通しは平成20年3月期決算発表時(平成20年5月8日)に公表した業績予想から修正はございません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社は、当第1四半期連結会計年度末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・棚卸資産の評価方法

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## ・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,615,570	2,709,384
供給設備	47,277,852	47,761,396
業務設備	9,525,171	9,569,862
その他の設備	8,239,882	8,379,779
建設仮勘定	2,486,125	1,452,125
有形固定資産合計	70,144,602	69,872,547
無形固定資産		
その他	1,412,215	1,537,528
無形固定資産合計	1,412,215	1,537,528
投資その他の資産		
投資有価証券	6,309,443	6,067,935
繰延税金資産	1,160,467	1,206,136
その他	3,042,308	3,052,138
貸倒引当金	△221,316	△211,817
投資その他の資産合計	10,290,903	10,114,392
固定資産合計	81,847,721	81,524,469
流動資産		
現金及び預金	541,675	503,401
受取手形及び売掛金	5,887,380	7,705,032
商品	1,583,630	1,583,322
製品	13,479	11,635
原料	196,057	180,555
貯蔵品	364,233	367,471
その他	3,398,875	3,933,013
貸倒引当金	△131,745	△107,010
流動資産合計	11,853,587	14,177,420
繰延資産		
開発費	2,712,233	2,896,299
その他	7,187	7,957
繰延資産合計	2,719,420	2,904,256
資産合計	96,420,729	98,606,146

(単位:千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	18,000,000
長期借入金	17,573,660	18,422,080
再評価に係る繰延税金負債	1,317,402	1,317,402
退職給付引当金	2,531,448	2,567,765
ガスホルダー修繕引当金	378,047	364,079
保安対策引当金	978,158	1,025,450
熱供給事業設備修繕引当金	93,282	64,875
その他	668,256	613,782
固定負債合計	41,540,255	42,375,435
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	12,719,980	12,999,580
支払手形及び買掛金	2,773,469	4,047,666
短期借入金	4,889,325	3,286,000
未払法人税等	481,470	1,139,832
その他	5,835,425	6,772,800
流動負債合計	26,699,670	28,245,879
負債合計	68,239,926	70,621,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,387	2,799,396
利益剰余金	20,431,415	20,308,186
自己株式	△104,291	△102,993
株主資本合計	28,165,842	28,043,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,300	859,732
繰延ヘッジ損益	△179,238	△115,538
土地再評価差額金	△846,596	△846,596
評価・換算差額等合計	△28,533	△102,401
少数株主持分	43,494	43,313
純資産合計	28,180,803	27,984,832
負債純資産合計	96,420,729	98,606,146

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,312,525
売上原価	7,572,466
売上総利益	7,740,058
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	5,897,621
一般管理費	811,754
供給販売費及び一般管理費合計	6,709,376
営業利益	1,030,681
営業外収益	
受取利息	1,982
受取配当金	30,182
熱量変更支援等収入	396,594
その他	126,547
営業外収益合計	555,307
営業外費用	
支払利息	227,319
熱量変更支援等支出	370,370
その他	96,827
営業外費用合計	694,517
経常利益	891,471
税金等調整前四半期純利益	891,471
法人税、住民税及び事業税	370,510
法人税等調整額	△19,497
少数株主利益	180
四半期純利益	540,277

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	891,471
減価償却費	1,890,502
繰延資産償却額	365,606
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,234
受取利息及び受取配当金	△32,165
支払利息	227,319
売上債権の増減額 (△は増加)	1,682,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△419,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,966,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,988
その他	1,328,239
小計	2,856,554
利息及び配当金の受取額	32,165
利息の支払額	△215,969
法人税等の支払額	△900,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,499,366
無形固定資産の取得による支出	△26,868
投資有価証券の取得による支出	△7,000
長期前払費用の取得による支出	△79,891
繰延資産の取得による支出	△181,541
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△60,000
長期貸付金の回収による収入	28,000
その他	35,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,603,325
長期借入金の返済による支出	△1,128,020
配当金の支払額	△417,048
その他	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,274
現金及び現金同等物の期首残高	503,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	541,675

「四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (1)(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額	
売 上 高		14,487,772
売 上 原 価		6,357,749
( 売 上 総 利 益 )	(	8,130,023 )
供給販売費及び一般管理費		6,312,652
( 営 業 利 益 )	(	1,817,371 )
営 業 外 収 益		554,543
受 取 利 息		1,679
受 取 配 当 金		25,120
熱量変更支援等収入		451,478
そ の 他		76,264
営 業 外 費 用		743,564
支 払 利 息		198,220
熱量変更支援等支出		449,751
そ の 他		95,592
( 経 常 利 益 )	(	1,628,349 )
税金等調整前四半期純利益		1,628,349
法 人 税 等		610,339
少 数 株 主 利 益		224
四 半 期 純 利 益		1,017,786

(注) 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示しております。

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,628,349
減価償却費		1,915,489
繰延資産の償却費		448,944
引当金の増減額 (△は減少)		3,187
売上債権及び仕入債務の増減額		227,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	663,431
法人税等の支払額	△	307,348
その他		546,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,798,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△	1,080,992
繰延資産の取得による支出	△	67,832
その他	△	112,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,260,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	△	1,115,000
社債及び長期借入金の純減少額	△	1,186,720
配当金の支払額	△	417,347
その他	△	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,721,853
IV 現金及び現金同等物の減少額	△	183,873
V 現金及び現金同等物の期首残高		737,805
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		553,932